



平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月3日

上場取引所 東

上場会社名 不二電機工業株式会社

コード番号 6654 URL <http://www.fuuidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理部門統括 (氏名) 福永 孝一

TEL 075-221-7978

四半期報告書提出予定日 平成27年6月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第1四半期の業績(平成27年2月1日～平成27年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	949	8.1	115	15.0	123	13.9	76	12.9
27年1月期第1四半期	878	4.3	100	25.7	108	30.7	67	31.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	12.10	12.08
27年1月期第1四半期	10.72	10.71

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年1月期第1四半期	11,267		10,444		92.6	1,656.91
27年1月期	11,118		10,412		93.6	1,652.03

(参考)自己資本 28年1月期第1四半期 10,433百万円 27年1月期 10,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	13.50	—	16.50	30.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年1月期の期末配当金は、東証一部指定記念配当金3円を含んでおります。

28年1月期(予想)の年間配当金は、東証一部指定記念配当金3円を普通配当に移行し、普通配当を27円から30円に増配しております。

3. 平成28年1月期の業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,020	9.1	226	△7.8	239	△4.8	154	△1.9	24.52
通期	4,100	9.2	507	0.1	527	3.5	340	7.0	54.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年1月期1Q	6,669,000 株	27年1月期	6,669,000 株
28年1月期1Q	370,855 株	27年1月期	370,855 株
28年1月期1Q	6,298,145 株	27年1月期1Q	6,298,145 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(追加情報)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期貸借対照表関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、日本銀行による継続的な金融緩和政策や消費税増税による影響が緩和し、個人消費に底堅い動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

今後も、雇用・所得環境の改善や堅調な企業業績を背景に、景気は緩やかに回復すると予測しております。

このような状況のもとで、当社は、国内では電力や一般産業、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を行った結果、前年好調であった太陽光発電向け遮断端子台や海外の変電設備向け落下式故障表示器は減少しましたが、米国向け鉄道車両用表示灯の新規採用及び遮断器用補助スイッチや電力向けサージアブソーバ端子台などが増加したことから、当第1四半期累計期間の売上高は949百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

利益面におきましては、人件費や経費が増加しましたが、売上高が前年同期を上回ったことから、営業利益は115百万円(前年同期比15.0%増)、経常利益は123百万円(前年同期比13.9%増)、四半期純利益は76百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

遮断器用補助スイッチは増加しましたが、前年好調であった太陽光発電向け遮断端子台が減少したことから、売上高は258百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

(接続機器)

電力向けサージアブソーバ端子台が増加したほか、一般産業向け端子台や断路端子台も好調であったことから、売上高は403百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

(表示灯・表示器)

米国向け鉄道車両用表示灯の新規採用がありましたが、前年好調であった海外の変電設備向け落下式故障表示器が減少したことから、売上高は150百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

(電子応用機器)

テレフォンリレーが増加したほか、保護リレー用ハイブリッドモジュールや高速鉄道変電設備向けインターフェイスユニットも好調であったことから、売上高は137百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末比149百万円増加し、11,267百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加126百万円、受取手形及び売掛金の減少132百万円、電子記録債権の減少44百万円、製品の増加29百万円及び投資有価証券の増加75百万円等によるものであります。

②負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比117百万円増加し、823百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加41百万円、未払法人税等の減少59百万円及び賞与引当金の増加50百万円等によるものであります。

③純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比31百万円増加し、10,444百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少27百万円及びその他有価証券評価差額金の増加58百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の業績予想につきましては、平成27年3月10日付「平成27年1月期 決算短信(非連結)」にて発表致しました通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,804,037	4,930,135
受取手形及び売掛金	1,373,240	1,241,143
電子記録債権	204,963	160,345
有価証券	200,220	200,060
製品	148,353	177,631
仕掛品	352,131	365,840
原材料	387,092	399,989
その他	79,562	90,384
流動資産合計	7,549,601	7,565,530
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	949,654	936,804
土地	1,357,427	1,357,427
その他(純額)	313,095	379,713
有形固定資産合計	2,620,177	2,673,945
無形固定資産	19,378	24,118
投資その他の資産		
投資有価証券	913,792	989,072
その他	15,412	15,208
投資その他の資産合計	929,204	1,004,280
固定資産合計	3,568,761	3,702,345
資産合計	11,118,362	11,267,875

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,626	151,530
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	118,058	58,481
賞与引当金	59,192	109,493
役員賞与引当金	11,340	1,310
その他	150,909	221,791
流動負債合計	599,127	692,606
固定負債		
退職給付引当金	19,327	28,011
その他	87,492	103,200
固定負債合計	106,820	131,212
負債合計	705,948	823,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,725,659	7,697,968
自己株式	△257,984	△257,984
株主資本合計	10,259,165	10,231,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,547	203,987
評価・換算差額等合計	145,547	203,987
新株予約権	7,701	8,595
純資産合計	10,412,414	10,444,057
負債純資産合計	11,118,362	11,267,875

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	878,489	949,507
売上原価	551,494	584,771
売上総利益	326,994	364,735
販売費及び一般管理費	226,933	249,709
営業利益	100,061	115,026
営業外収益		
受取利息	2,373	1,975
助成金収入	5,084	5,756
その他	1,192	887
営業外収益合計	8,649	8,619
営業外費用		
支払利息	647	539
その他	12	7
営業外費用合計	659	547
経常利益	108,051	123,098
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	108,051	123,098
法人税等	40,515	46,870
四半期純利益	67,536	76,228

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から、平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年2月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.06%になります。

なお、これに伴う影響は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議致しました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきまして、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することができません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当第1四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	230,120	89.8
接続機器 (千円)	467,861	109.9
表示灯・表示器 (千円)	171,051	87.2
電子応用機器 (千円)	149,154	148.4
合計 (千円)	1,018,188	104.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当第1四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	284,238	102.5	173,004	102.5
接続機器	399,262	111.4	134,103	101.8
表示灯・表示器	197,774	121.7	119,331	139.0
電子応用機器	160,121	120.3	129,900	100.4
合計	1,041,396	111.8	556,340	107.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当第1四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	258,224	99.5
接続機器 (千円)	403,248	114.2
表示灯・表示器 (千円)	150,176	90.9
電子応用機器 (千円)	137,857	137.1
合計 (千円)	949,507	108.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第1四半期累計期間の販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路	当第1四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	前年同期比 (%)
メーカー (千円)	578,879	113.9
国内向け商社 (千円)	226,689	113.0
海外向け商社 (千円)	143,938	84.9
合計 (千円)	949,507	108.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期累計期間の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の15.2%となっております。

販路	当第1四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	67,793	47.0
中近東	38,396	26.7
中国	18,845	13.1
欧州	802	0.6
米国	18,099	12.6
合計	143,938	100.0

以 上